

豊かな自然に ひと・もの・まちが輝く健康都市 網走

市議会だより

第106号(令和4年2月) 発行/網走市議会 編集/網走市議会広報委員会

【もくじ】

トピックス	2 P～3 P
一般質問	4 P～6 P
網走市議会のデジタル化	6 P
議案審査結果	7 P
オンライン行政視察報告	8 P

写真 小林太郎氏 提供

12月定例会のトピックス

第4回定例会概要

網走市議会第4回定例会は12月7日から12月16日までの10日間開催されました。

令和3年度網走市の一般会計補正予算（第10号、11号）は歳入歳出予算の総額に、それぞれ13億5100万円を追加し、268億5400万円となる一般会計補正予算。

その他各特別会計補正予算、網走市国民健康保険条例の一部を改正、網走市附属機関条例及び報酬職員給与条例の一部を改正する条例制定についてそれぞれ審議可決しました。

一般会計補正予算の詳細については市内各公共施設における暖房用燃料高騰により、燃料費が当初想定を上回

ることが見込まれるため、経費の追加補正が行われました。

また、早期退職及び育児休業等による人件費の減額補正4803万円。麦類乾燥調製貯蔵施設建設に係る事業負担金を基金に積み立てるため10億600万円の追加補正。畑作構造転換事業補助金による、農業者団体が行う畑作産地の省力化・効率化と生産性向上に向けた農業機械の導入を支援するため、4264万円を補正。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加交付に伴い営業継続応援金給付事業7050万円のうち355万円の財源補正。緊急社交飲食店自主休業

支援金給付事業の給付申請が想定を上回る見込みであることから、390万の経費追加及び財源補正。令和5年2月リニューアルオープン予定のオホーツク流水館の展示物を改修するための実施設計費700万円の経費追加補正。住環境改善補助金が当初想定を上回る申請が見込まれるため800万の経費追加補



正。消防組合に対する負担金1042万円の減額補正。国の災害査定に伴い、8月大雨による補助道路災害復旧事業960万円の減額補正。8月大雨による単独道路災害復旧事業960万円の追加補正。障がい者訪問入浴サービス利用者数が想定を上回ることが見込まれることから196万円の経費追加補正。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、感染予防対策として登校時のスクールバスの増便期間の延長及び同交付金の追加交付に伴う740万円の追加補正。10月1日から始まった、マイナンバーカードに国民健康保険被保険者証の機能を登録するシステムを整備するため25万円の追加補

正。新型コロナウイルス感染症の長期化により影響を受けた子育て世帯の生活を支援するため、子育て世帯臨時特別給付金給付事業2億4260万円の追加補正。ごみ処理事業における車両用燃料費の高騰における燃料費に係る委託料の追加補正。各議案それぞれが総務経済委員会、文教民生委員会に付託されて審査された後に本会議にて原案可決されました。

また、任期満了に伴う、網走市教育委員会委員の任命について伊藤亮人氏が再任されました。

網走市固定資産評価審査委員会委員の選任について塩川顕児氏（再）、西川伸一氏（再）、浅川正氏（新）が選ばれました。

トピックス

第4回臨時会概要

新型コロナウイルスに対応すべく臨時議会ですが、これまで令和2年には10回、令和3年には4回と2年間で14回開催してきました。

この間、網走市としては定例会も含めて、でき得る限りの対応、対策を実施してきました。

さて、第4回の臨時会でありましたが11月29日開催され、一般会計で6777万円を増額し補正後の予算額を255億294万円にするもので、本会議に上程され総務経済委員会、文教民生委員会に付託され審査されました。

内容は、新型コロナ

ウイルス観光需要喚起対策事業費（閑散期宿泊対策事業）として、3月上旬から5月上旬

の間に市内宿泊者や貸切バス利用の宿泊者等へ助成するものです。広告事務費も含め2730万円そして、年度内の実施が難しいため繰越明許費とするものです。

また、緊急観光需要喚起事業費（プロモーション事業）として415万円を、そして燃料費の価格高騰による所得の少ない世帯への購入費の一部（1万円）を助成する暖房用燃料等価格高騰緊急対策事業費として3632万円をそれぞれの所管委員会に細部審査し本会議で可決しました。

新庁舎議会議場棟検討作業部会発足

12月7日、新庁舎における議会議場棟について具体的に検討する作業部会を、金兵智則副議長を部会長として他7名の議員で設置しました。

12月10日、第2回の作業部会では議場と議員控室の配列について、各派の意見を参考にし議長席を中心に左は理事者席、右に議員席となるよう配置することで決定しました。議員控室については、大部屋に16名全員の机を1台ずつ配置し、会議や作業に使用するための大テーブルは設置しないことになりました。

しかし12月16日、第3回の部会で前回決定

した議場配列案とは別に、今後議員間で活発な議論がしやすいように全議員が円形に着席し、理事者は並列に着席する案が提出され再検討することになりました。

以降予算を考慮しつつ、備品についても過度にお金をかけない、しかも使いやすく長持ちする物を決めていきたいと思っています。



現在の議場

一般質問から

夏場スキー場の活用、
教育環境改善について

志誠会 古田 純也



問) 年間の4分の3は、使用されていない期間のゲレンデを活用し、網走の新たな魅力を発信していくのは、いかがか。

答) 体験型観光のコンテンツ造成については今年度も観光協会を通して民間事業者と連携を図っており、夏場のゲレンデ活用についてもどのようなニーズがあるのか情報交換を行い研究していきたい。

問) 市内の小中学校で使用されている机の規格がタブレット端末の使用も増え狭い感じがする、現状について改善の見通しはあるのか。

答) 旧JIS規格(奥行40センチ、幅60センチ)と新JIS規格(奥行45センチ、幅65センチ)があり、教室の面積に余裕がないため、新JIS規格は郊外校の一部に導入されている程度、交換する天板は1クラスにおける児童、生徒の人数と教室の広さなどを考慮し、学校の意見や希望を聞き決定していく。

ヤングケアラー調査と
選挙の投票の在り方

公明クラブ 澤谷 淳子



問) ヤングケアラーとは本来、大人が担うと想定される家事や家族の世話などを日常的に行っていることで、子ども自身の権利が守られていない18歳未満の子どもと定義しているが、当市の現状把握のためアンケート調査を行ってほしい。

答) 小中学校に聞き取り調査を行ったが、当市に実態は無かった。今後また、ケアラーの周知、理解促進をすすめたい。

問) 市議会では、高校生に3年連続で「選挙に行こう」と出前授業を行った。投票にスマホとコンビニを利用したい要望がある。また、投票所が統廃合された錦町等の住民からは投票所が変わって不便の声がある。商業施設や移動投票車を出すなどの工夫はできないか。

答) 安定的な場所の確保とバリアフリーを考慮。エコーセンターを利用できないか検討している。移動投票車についても検討したい。

地域挙げたDX推進を
ごみ中間処理に焼却を

志誠会 近藤 憲治



問) 行政のDXだけでなく、地域挙げてDXに取り組み、様々な課題の解決を図るべき。

答) 行政運営のデジタル化だけではなく、デジタル化やDXにより地域課題の解決を図ることは重要な視点。DXを地域全体に浸透させることも必要であると考えている。

問) 廃棄物最終処分場の残余年数の最新の状況は。次期最終処分場の計画策定を早急に。

答) 令和3年10月の残余量調査の結果では今のペースでいくと残り4~5年で満量。次期最終処分場整備は令和4年度着手予定。

問) 中間処理方法として現行の破碎よりも減容効果の大きい焼却を導入すべきでは。

答) 焼却は中間処理のひとつの方法であると認識を持っている。

問) 広域処理に踏み出すにしても焼却(中間処理)施設は網走に設置すべき。

答) 設置場所は、地域住民の意見と広域に参加自治体の意見を踏まえ慎重に検討する。

ごみ処分場の現状共有
と投票率の向上の取組

民主市民ネット 山田庫司郎



問) 令和3年度決算と令和4年度予算編成は。

答) 市税等については前年度と同様、基金は流動的で示せない。コロナによる財政面への影響は小さい。予算編成は、ウイズコロナ・ポストコロナ、デジタル、グリーン、子育て、活力、安全・安心の6つを重点施策として取組む。

問) 最終処分場はあと何年もつか。

答) 現在のペースであと4~5年、工夫をすることで7年を見込む。令和4年度以降に次期処分場整備の検討に入る。

問) 1市5町の広域計画は。

答) 令和10年度を供用開始と見込んでいる。

問) 危機感を持って、現状の市民との共有を。

答) 施設の見学会や市民と対話できる場での協議を進める。

問) 投票率向上のため、投票所の見直しや移動方式も検討すべきでは。

答) 二重投票防止の課題を含め検討する。

一般質問から

デジタル化について
温暖化対策について

日本共産党議員団 村椿 敏章



問) マイナンバーカードの普及状況は。
答) 令和3年11月末で30%。
問) 普及率が低いのはなぜか。情報漏えいなど政府が信頼されていないからでは。
答) カードの利便性の周知と向上が必要だ。
問) マイナンバーカードを持たないと、行政手続きができなくなるのでは。
答) 今まで通り窓口のサービスは使える。デジタル申請手続きにはカードが必要。
問) 温暖化対策の取組は進んでいるか。
答) 計画の目標値10%削減は達成している。
問) 温暖化対策実行計画は市の施設だけの取組だ。区域の自然的条件や社会的条件に応じた計画(区域施策)を立てるべきでは。
答) 温暖化対策実行計画の変更にあわせて区域施策もつくる。
問) 市営住宅の断熱工事をすべきでは。
答) 札幌市の試験工事では18%の暖房費減だが、コスト面から断熱化の計画はない。

釣り人と漁業者の安全、
子宮頸がんワクチン他

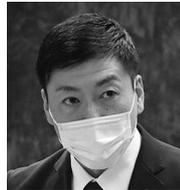
公明クラブ 永本 浩子



問) 秋サケ釣りの小型ゴムボートが急増し転落死亡事故も発生。更なる重大事故が起きる前に網走港内への侵入を禁止すべき。
答) 禁止行為等の規制について海保、警察、開発局等の関係機関と協議している。
問) 温暖化等でサケ資源が激減。斜里町調査ではサケの約3割が釣られている。対策は。
答) 漁業者が資源確保に取り組む中、遊漁の規制を望む声もある。対策を協議していく。
問) 子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が令和4年4月から再開する。副反応と接種との因果関係を裏付ける科学的指標が示されない一方、有効性と安全性を裏付けるデータが国内外で数多く蓄積されたためだが、接種の検討・判断に必要な情報提供が大切。当市の対応は。
答) 個別通知、HP、セミナー開催等を検討。
問) 子宮頸がん検査にHPV検査の導入を。
答) 自己負担の検討は必要だが対応は可能。
※「はな・てんと」についても質問した。

サン潮見地区防犯灯
脱炭素、電力地産地消

同志会 石垣 直樹



問) サン潮見地区の防犯灯について。
答) サン潮見地区は65戸66世帯。防犯灯の数は4灯であり、設置費用は1灯あたり4万円程度、年間維持費は2,820円程度となる。全世帯アンケート調査によると最も多かったものが「防犯灯の設置」14世帯であるが、必ずしも多くの世帯が防犯灯の設置を望んでいないという結果。地域の合意形成があれば前向きに検討する。
問) 網走市における脱炭素について。
答) 「地域再生可能エネルギー導入に関する計画」の策定することを検討中、カーボンニュートラルを達成するためには、省エネルギーを推進し、資源を有効に活用した取り組みを進めることが必要だと考える。
問) 電力の地産地消について。
答) 当市における、電力の地産地消について、様々な手法を念頭により良い仕組みの構築について研究する。

コロナの総括、網走港
のゴムボートについて

同志会 小田部 照



問) 市民に正しい情報を伝え、理解と協力につながるため、コロナ禍2年間の網走の感染状況を道・保健所に情報公開を求めるべき。
答) 法律に基づく制限や道の公表への考え方があるが、必要な情報提供を求めていきたい。
問) 医療機関との今後の連携体制は。
答) 網走厚生病院の病床確保と検査体制の維持、医師会定期協議での情報共有と意見交換、発熱者等への対応、ワクチンの接種体制を維持。また、第6波に向け自宅療養者に対する支援体制構築のため、網走保健所と協議を進めており、今後、道との連携強化に努める。
問) 網走市が責任者である航路、泊地については条例で制限できると考える。悲惨な事故を防ぎ、漁業者の妨害にならない為、スケジュール感とスピード感を持って対応すべき。
答) 事故が起きてはならないものと考えている。関係機関と協議をしていく。

一般質問から

原油価格高騰の実態を
把握し具体的な対策を

日本共産党議員団 松浦 敏司



問) コロナ禍の長期化で暮らしと営業を守る取組が年末に向けて求められている。農業、林業、漁業への影響と対策について伺う。

答) 世界的な原油価格高騰を受け、ガソリン・灯油・重油の価格が上昇している。生産現場や物流網のコスト上昇に直結し、公共交通や運送業はもとより、事業者全般で収益が圧迫されている。各業界の影響については、商工会議所、金融機関などとの情報交換により把握に努める。

問) 漁業では、網走全体では前年を上回るようだが、網走湖の漁業では減収になっていると聞く。原油価格高騰は経営を圧迫していると思うが、対応について伺う。

答) 網走湖のヤマトシジミ資源の減少等一部の魚種について漁獲量や資源量減少がある。船舶燃油に対する免税制度や「漁業セーフティネット」による補償制度もあるため、現段階では大きな影響はないと考えている。

アウトドアブームで増
加している釣り人対策

栗田 政男



問) 網走港周辺で増加している小型ゴムボートの対応について、どのように考えているか。特に漁船の航路には立入禁止等の対応策が必要ではないか。

答) 小型ボートの危険性は認識している。関係機関と協議し対策していく。

問) 能取湖のボートヤードのスロープの混雑、網走川の係留施設に対して、市の管理の徹底が必要ではないか。

答) 現状は理解している。今後利用者が増加すれば、対策も必要と考える。

問) 来網する釣り人を締め出すのではなく、網走独自のルール作りを制度化して、漁業者と釣り人の共存の方向性が今求められているが見解を。

答) 釣り人が増加するようであれば、調整の在り方について検討していく。

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、感染拡大防止の見地から網走市議会ではデジタル技術の活用による接触機会の抑制や議会運営の効率化、情報共有の迅速化などを目指した一連の取り組みを進めています。

令和2年度一般会計補正予算（令和3年3月可決）により議員16人（当時）と市役所部長級以上の管理職らを含めて計40台のタブレット端末（iPad）などを約680万円で整備したのを機にデジタル化の取り組みがスタート。茨城県取手市議会のオンライン視

進めています！ 網走市議会のデジタル化
タブレット端末の活用／ペーパーレス化と作業量の低減・効率化
情報共有の迅速化やオンライン会議の実施などの効果続々

察のほか、稚内市議会のタブレット端末の導入の経過と活用状況を調査の上、各種運用の考え方をまとめ、タブレット端末導入研修会を実施。令和3年9月の第3回定例会から議会資料のデジタル化とクラウド本棚「サイドボックス」での資料の保管・閲覧、さらに各種通知、連絡の際の「ラインワークス」の使用が試行的に始まり、同年12月の第4回定例会からは一般質問通告のメール提出を可能としたほか、議会資料はデジタルデータでの配付を基本とし、各種会議の次第書の紙での配付も廃止しました。

タブレット端末の導入から約4カ月が過ぎましたが、各議員からは「必要な情報を引き出しやすくなったので議会での議論の深まりが期待できる」「市民の皆さんに政策を説明する際に動画やデータで示すことができるので助かる」「オンラインワークスで情報共有が迅速になった」といった評価があるのに加え、資料の印刷、製本、配付の為の議会事務局職員の作業量の抑制や紙資源の使用量減にもつながっています。

サイドブックスのアナリティクス（分析）によると、導入から令和3年12月15日までの紙使用抑制量は計45557枚。印刷費として約22万8000円の減、CO₂排出量は276.29キロの抑制という効果を上げています。

議案審査結果

第4回臨時会の議決結果について（11月29日）

○全会一致で可決した議案

議案第1号 令和3年度網走市一般会計補正予算

第4回定例会の議決結果について（12月7日～12月16日）

○全会一致で決定・可決した議案

議案第1号 令和3年度網走市一般会計補正予算

議案第2号 令和3年度網走市市有財産整備特別会計補正予算

議案第3号 令和3年度網走市国民健康保険特別会計補正予算

議案第4号 令和3年度網走市介護保険特別会計補正予算

議案第5号 網走市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について

議案第6号 網走市附属機関条例及び報酬職員給与条例の一部を改正する条例制定について

議案第7号 令和3年度網走市一般会計補正予算

議案第8号 網走市教育委員会委員の任命について

議案第9号 網走市固定資産評価審査委員会委員の選任について

議会だよりを音声でお届けします

朗読ボランティア団体『声の図書館そよかぜ』は、音読や訪問朗読などの活動をしています。平成13年から目の不自由な方やご高齢の方々のために「議会だより」を朗読したCDを作成し、御希望の方々に無償で配布しております。

※CDをご希望の方は、網走市議会事務局までご連絡ください。

総務経済委員会オンライン行政視察報告

総務経済委員会は12月3日、長野県塩尻市の時短就労者を対象とした自営型テレワーク推進事業KADO（カドー）について、オンライン行政視察を行いました。

この事業は、「ひとり親家庭等の在宅就業支援事業」から始まり、各省庁の補助金や国家プロジェクトを受けながら、対象を子育て中の女性、障がい者、介護者等の「時短就労希望者」に順次拡大。地域の「働きたいけれどフルタイムでは働けないすべての人」に対し、テレワークを活用し、ライフスタイルに合わせ安心して好きな時間に働ける仕組みを提供するもので、官民連携によりクラウドソーシング、テレワーク、コワーキングを組み合わせた塩尻オリジナルの地域就労支援モデルです。

多くの人の就労チャレンジを促進し、仕事を通じて成長することで最終的に地域企業への就職、社会参画を促進、スキルを有する人材として地域の人材不足を解消、就職等に失敗しても、再度「KADO」がセーフティーネットとして機能することが政策の目的であります。具体的なパートナーシップとして、官民連携による自動運転・MaaS実証実験、障がい者雇用、サテライトオフィス立地等に発展しています。



文教民生委員会オンライン行政視察報告

網走市議会は、高校生を対象に3年前から「選挙に行こう！」というテーマで、網走桂陽高等学校、網走南ヶ丘高等学校と交互に交流してきました。そのような中で、東京都港区の株式会社VOTE FOR（ボートフォア）という民間企業が文部科学省と連携して、インターネットを活用したオンライン投票による主権者教育を行ったという情報があり、それを受けて、オンラインによる文教民生委員会として視察することにしました。

12月21日午後からオンラインによる視察を行い、講師は株式会社VOTE FOR代表取締役の市ノ澤 充氏が行いました。テーマは、①主権者教育の手法としてインターネット投票の活用を考えたきっかけ、②会社が考える「インターネット投票」の定義及びそこに見い出している可能性、③茨城県立並木中等教育学校で行ったインターネット投票の実証実験概要、④同校における実証実験で得られた知見と明らかになった課題、今後の展開、⑤つくば市の公職選挙でのインターネット投票の活用に向けた展望について、約60分講演をしていただきました。



市民のみなさまの傍聴をお待ちしております

次の定例会は3月2日(水)～3月22日(火)開催予定です。

※詳細につきましては、議会事務局へお問い合わせください。

■問い合わせ：TEL 44-6111(内線281・282)

中継ホームページ
はこちらから

